

行政改革の取組状況

平成19年度の成果と今後の計画

市では、「10年後の天草市を見据えた持続可能な行政運営の確立」を旨として、平成18年度から同22年度までの5年間を推進期間とする「第1次天草市行政改革大綱」などを平成19年2月に策定し、市民との協働による行政運営の推進など3つの基本方針を柱として、49の実施(推進)項目



▲8月6日に開かれた行政改革推進本部会議

については、行政改革に取り組んでいます。

今回は、平成19年度の取り組みの内容・成果や今後の計画についてお知らせします。

平成19年度の取り組みの成果

取り組みの成果

行政改革の取り組みをスタートして2年目となった平成19年度は、各種制度の制定や市税等の収納率向上などの成果が得られました。行政改革による効果額(9ページ表を参照)でも、歳入では市有財産の売却などにより1億5,026万円を確保。歳出では人件費2億6,600万円、物件費2億2,618万円(委託料を除く)を削減することができました。

しかし、予算総額の削減には至っておらず、なお一層、

行政改革を推進する必要があります。今後も、行政改革を着実に実行するため、行政改革推進本部長(市長)を中心に、目標達成に向けた取り組みを進めていきます。

取り組みの内容と今後の計画

取り組みの内容と今後の計画

主な実施項目ごとの平成19年度の取組内容や、今後の計画は次のとおりです。

1 市民との協働による行政運営の推進

- ・自立した地域づくりの促進：29の地区振興会で「天草宝島マップ」を作成したほか、地域の自立と人材育成のための研修会や講演会などを実施しました。今年度は残りの14地区のマップづくりに取り組むとともに、

- ・地域づくり活動の支援や情報発信などに取り組みます。
- ・政策形成における市民参画：「市民提案制度」と「パブリックコメント制度」を導入しました。今後はこれらの制度を活用し、市民の皆さんの意見を反映させた政策立案に努めます。
- ・わかりやすい行政情報の提供：情報提供指針と出前講座実施指針を策定し、出前講座を25回実施しました。今後は策定した指針を広く周知し、わかりやすい行政情報の提供に努めます。
- ・インターネット技術を活用した情報提供：「天草Webの駅」の構築と、市ホームページのリニューアルを行いました。今後は、これらを活用して、観光や物産などのPRに努めます。
- ・民間委託などの推進：アウトソーシング推進計画を策定し、平成22年度までに14業務について民間委託や民営化を実施するよう目標を設定しました(ゴミ収集業務は、今年度から本渡・牛深地区の一部で民間委託を

2 経営感覚を取り入れた行政運営の確立

- ・財政運営の健全化：財政健全化計画を策定しました。今後は同計画に基づき、財政の健全化に取り組めます。
- ・職員定員の適正化：定員適正化計画に沿った勸奨退職の実施と職員採用を行い、38人の職員を削減しました。今後は職員数のさらなる削減に取り組めます。
- ・公の施設等の使用料の見直し：公の施設の使用料・手数料について実態調査を実施しました。今年度は使用料・手数料の見直しに向け、条例改正などの準備を進め

◆平成19年度の行政改革による効果額 (※金額は万円未満を四捨五入)

項目	平成22年度までの目標	実績		行政改革による効果額			
		平成18年度	平成19年度				
歳入確保	①市税など	市税	92.5%	91.75%	92.49%	2億4,045万円	
		国民健康保険税	95.2%	94.96%	95.51%		
		介護保険料	99.1%	99.07%	99.14%		
	②保育料・使用料	収納率	保育所保育料	99.7%	99.67%	99.73%	47万円
			市営住宅	98.5%	96.50%	98.24%	1,288万円
			上水道	98.0%	97.02%	97.77%	5,947万円
			簡易水道	98.0%	97.67%	98.17%	
下水道	98.0%	97.62%	98.50%				
③市有財産の利活用・売却	市有財産の売却	売却 26件 貸付315件	売却 39件 貸付332件		1億5,026万円		
④職員定員の適正化	普通会計職員数…1,000人	1,225人	1,187人		2億6,600万円		
⑤給与制度の見直し	各種手当などの見直しによる削減累計額…1億4,800万円	—	管理職手当の見直し		1,278万円		
歳出削減	⑥物品管理	物件費予算の年間削減額(委託料を除く)…2億5,500万円	25億5,159万円	23億2,541万円		2億2,618万円	
		出張旅費の見直し 臨時職員の削減	—	860万円 ▲250万円		610万円	
	⑦出張旅費・臨時職員配置の見直し	第3セクターへの指定管理料…2,490万円→0円	2,490万円	3,060万円		▲570万円	
	⑧第3セクターの経営健全化	電算業務経費の削減累計額…1億円	1億772万円	8,948万円		1,824万円	
	⑨電算システムの構築						

【行政改革による効果額の算定方法】

- ①②…平成19年度の収入額-(平成19年度の収入予定額×平成17年度の収納率)
 - ③…平成19年度の市有財産売却額+同貸付額
 - ④…職員の人件費×削減した職員数(人件費〔給与と共済費〕は1人当たり700万円として計算)
 - ⑤⑥⑦…平成19年度実績-平成18年度実績
 - ⑧⑨…旅費制度の見直しによる削減額+臨時職員の賃金削減額
- ※①②の行政改革による効果額は、効果を表すために算定した額で、実際の収入額を比較したものではありません。
 ※⑤の同効果額は、管理職手当の見直しによる削減額です。
 ※⑦の同効果額は、⑥の同効果額にも含まれています。
 ※▲はマイナス。

- ・市有財産の利活用・売却：市有財産のうち39件を売却、332件を貸し付けました。今後は、市有財産の利活用推進計画の策定と、売却可能箇所の洗い出し作業を進めます。
- ・新たな収入源の開拓：広告取扱者を公募し、広報紙には平成20年6月号から、ホームページには同年7月から広告を掲載しています。
- ・給与制度の見直し：市税の徴収手当や差押手当、物件引揚手当、用地交渉手当などを廃止しました。今年度は、住居手当や通勤手当の見直しに取り組めます。
- ・補助金・負担金などの見直し：補助金・負担金の実態調査を実施し、補助金負担金交付基準について検討しました。今年度は同交付基準を策定し、補助金・負担金を見直します。
- ・物件費の抑制：出張にかかるとの廃止や引き下げを行いました。
- ・特別会計・水道企業会計の経営健全化：それぞれの会

計において、中期経営計画の策定に取り組んでいます。今後は、各会計ともに経営の健全化を目指し、使用料の見直しなどに取り組まします。

3 質の高い職員による行政運営の確立

- ・職員の能力向上：国や県などへの派遣研修と、接遇リーダーによる職場研修を実施しました。
- ・人事評価システムの構築：目標等報告書および業務状況報告書の整備など、人事評価制度を見直しました。

行政改革大綱の進行状況の詳しい内容を記載した資料を、本庁・企画課や各支所・総務振興課、各出張所に備え付けていますのでご覧ください。また、市のホームページでもご覧いただけます。

※詳しいことは、本庁・企画課行政改革係 ☎1111 内線1322へお尋ねください。